

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	電気自動車等導入事業										事業コード	020105540712		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり					
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進								施策コード	221			
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総)総務課						所属長	塩見 史明					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	69	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図ることを目的とし、市が所管する公用車を計画的にEV等へ更新する。 庁舎地下駐車場に、電気自動車の充電用コンセントを設置する。				
対象者	職員	対象者数	1,000	単位あたりコスト	8.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	6,085		5,687		990		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		6,085		5,687		990		0					
予算財源内訳	① 一般財源	885		1,187		190		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	4,700		4,500		800		0					
	⑤ その他特財	500		0		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 408		2,324									
	② 配当予算	5,677		8,011									
	③ 執行額	5,420		8,011									
	④ 執行率	95.5%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.16	/	0.15	0.00	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,700		0									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,120		8,011									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	電気自動車等導入事業(脱炭素化推進)			種類	総務債		実績金額	7,100		決算附属資料	51	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	公用車のEV率	%	1.4	/	1.4	2.5	/	2.5	3.1	/	3.7		/	3.9	5.1
			/		/		/			/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標				
	購入台数	台	1	/	1	1	/	1	1	/	1		/	0	1
		単位あたりコスト	5678.0		5420.0		8011.0								
			/		1		/			/		電気自動車等導入事業			
	単位あたりコスト														

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	公用車のEV等への更新は、持続的な脱炭素社会の実現に向け、低炭素型次世代交通の普及促進を図る。また、緊急時に非常電源として利用することができ、避難所や停電施設への電気供給が可能であり有効性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公用車のEV等への更新を継続的に進めていくことで、二酸化炭素排出量の削減や、燃料費の削減につなげることで、効率的な運用が可能である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	EV等は電気により充電することで、燃料費(ガソリン代)を押さえることができ、脱炭素社会実現のためにも有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和5年度において、EV車1台を導入した。市庁舎地階の公用車駐車場にEV等専用充電コンセント4基分を設置した。EV車等の計画的な導入に伴い、充電設備の整備が課題となってくる。		
改 善 策	充電設備の整備について、関係部局を含め調整を図る。充電設備よりEVの台数が多くならないように調整する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	市役所本庁舎照明LED化推進事業								事業コード	020105540713						
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生き、次世代につないでいくまち					政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり								
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進						施策コード	221							
事業担当	所属	05010000 市民総務部 総務課					所属長	塩見 史明								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	69		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-			R6現在の状況		他事業へ統合			
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・ 二酸化炭素排出量削減や消費電力量の抑制を図ることを目的とし、市役所本庁舎の執務室や屋外の水銀灯等をLED照明に改修する。					
対象者	職員・市民		対象者数	77,377	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予 算 情 報	① 当初予算	7,358		7,435		0		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		7,358		7,435		0		0		
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	7,358		7,435		0		0		
	② 国支出金	0		0		0		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		0		0		0		
決 算 情 報	① 流充用額	594		△ 1						
	② 配当予算	7,952		7,434						
	③ 執行額	7,952		7,434						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.14	/	0.10	0.00	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,400		0						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,352		7,434						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	CO2の削減	t/年	22	/	138	138	/	138	/	138	138
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	改修灯数	灯	426	/	1471	1471	/	1471	/	1471	1471
	単位あたりコスト		0.1		5.4		5.1				
	単位あたりコスト		/		3		/		市役所本庁舎照明LED化推進事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	持続的な脱炭素社会の実現に向け、二酸化炭素排出量削減や消費電力の抑制を図るため、当事業は必要不可欠である。 庁舎内の照明をLEDへ更新した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市庁舎及び敷地内外灯をLED照明に改修したことで、二酸化炭素排出量の削減や電気使用量の削減につなげ、また、維持管理費用がかからず職員や中央監視員の負担が軽減され、市財政負担の軽減が可能となった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	LED照明をメンテナンス付リースにしたことの目的の一つは、二酸化炭素排出量の削減であり、脱炭素社会の実現に向け有効性は高い。 先進事例も参考にメンテナンス付リースとした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本庁舎及び市役所の敷地内外灯をLED照明に改修したことにより、市役所から発生する二酸化炭素排出量の削減や消費電力量の抑制を図り、環境への負荷の低減や環境保全を図ることができている。 設置後のLEDが不具合により照明がつかない箇所がある。		
改 善 策	LED照明の点灯状況等確認し、不具合がある部分は設置業者と調整して対応を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	ゼロカーボンシティ推進事業							事業コード	040105202301					
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち				政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり							
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進					施策コード	221						
事業担当	所属	25080000 産業政策部 エネルギー・環境戦略課				所属長	山田 信義							
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	05 環境保全費		会計	01 一般会計	決算附属資料	152・153	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和14年		関連計画名	福知山市エネルギー・環境基本計画			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	環境基本法、地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロのゼロカーボンシティ実現をめざし、市民一人ひとりが地球温暖化を身近な問題として捉え、再生可能エネルギーの普及や省エネ活動に取り組み、市民・事業者・行政が一体となって温室効果ガスの削減を進める。 同時に、脱炭素を大きな転機ととらえ、エネルギーの地産地消の促進を図り、地域課題の解決など地域裨益型事業を推進し、持続可能な地域社会を実現する。					
対象者	市民		対象者数	74,652	単位あたりコスト	0.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ その他 (5者連携協定に基づき実施)					
委託先・実施主体等	福知山環境会議、京都府、京都府地球温暖化防止活動推進センター					
事業概要 (箇条書き)	2050年温室効果ガス排出量実質ゼロのゼロカーボンシティ実現をめざし、市域全域を対象に以下記載の脱炭素事業を広く推進する。 ・公共施設でのPPA事業の面的展開、再エネ導入量の拡大や長田野工業団地など産業界での脱炭素事業の推進(省、創エネ設備導入促進、ノウハウ習得) ・脱炭素先行モデル(先行地域)及び促進区域に係る検討実施、脱炭素等に関するプラットフォーム(コンソーシアム)の構築 特財(主な利用特財の記入欄に書ききれなかったもの): ・ゼロカーボンシティ推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)、基金繰入金、2,427千円、P40 ・環境関連イベント参加負担金、雑入、73千円、P48					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容			
	報酬、旅費、需用費	679	福知山市環境審議会委員報酬、福知山市環境審議会委員実費弁償			
	役務費、使用料及び賃借料	84	郵送料、高速道路等通行料			
	委託料	8,338	公共施設群を含む未利用地等への再エネ設備導入調査業務			
	負担金補助及び交付金	4,569	環境基本計画推進事業交付金、福知山市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金 ほか			
	投資及び出資金	1,000	地域新電力連携強化出資金			

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	-		16,025		7,868		0		
	② 補正予算	-		0		0		0		
	③ 繰越予算	-		0		0		0		
	前年度繰越	-		0		0				
	次年度繰越	-		0						
小計(①～③)		-		16,025		7,868		0		
予算財源内訳	① 一般財源	-		2,189		1,455		0		
	② 国支出金	-		9,000		1,500		0		
	③ 府支出金	-		4,194		4,194		0		
	④ 地方債	-		0		0		0		
	⑤ その他特財	-		642		719		0		
決算情報	① 流充用額	-		△ 75						
	② 配当予算	-		15,950						
	③ 執行額	-		14,671						
	④ 執行率	-		92.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	- / -		5.00 / 1.00		/		/		
	② 概算人件費	-		42,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		-		57,471						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	8,338	決算附属資料	16	頁
			ゼロカーボンシティ推進事業(きょうと地域連携交付金)		衛生費府補助金		294		25	
			家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金		衛生費府補助金		3,385		25	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	再エネ自給率	%	11.1	/ 15.9	11.4	/ 18.4	/ 20.8	/ 20.8	/ 23.3	/ 23.3	42.8
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	地産再生可能エネルギーの発電量	MWh	59537	/ -	61509	/ -	/ 115216	/ 115216	/ 128157	/ 128157	222076
	単位あたりコスト		-		-						
	公共施設のエネルギー消費量	MWh	36552	/ -	36990	/ -	36220 / 34080	36220 / 34080	ゼロカーボンシティ推進事業		31750
			単位あたりコスト		-		0.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・ゼロカーボンシティ実現に向け、市域全体で、市民・事業者・団体が一体となり脱炭素に取り組む必要がある中で、地域新電力と連携し公共施設へのオンサイトPPA事業(第三者所有モデル)、再エネの導入、EVの導入を推進し、エネルギーの地産地消に率先して取り組んでいる。 ・また、市民による脱炭素を促進するため、太陽光発電設備と蓄電設備同時設置に対する補助制度や、EV普及に向けた急速充電設備設置も実施した。 ・地域の事業者に対するアンケートを実施し、ニーズや課題を抽出し、そのニーズに合った事業を進めている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市の事業推進においては、「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」(5者連携協定)の枠組みを活用し、オンサイトPPA事業を実施することにより、初期投資における市の財政負担なく再生可能エネルギーの地産地消とレジリエンスの強化を図っている。 ・地域新電力のたんたんエナジー株式会社に出資することで、地産電力に求める役割を最大限発揮させることができ、地産電力を効率的に獲得できた。 ・福知山環境会議の取組では、会員が自主的に環境保全や地球温暖化防止などの取組を行っており、多種多様な取組を進めることができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・公共施設におけるオンサイトPPA事業や市民への太陽光発電設備導入支援を行うことにより、再エネ自給率を高めることにつながっていることが見込まれるとともに、市民出資型のスキームで実施することにより、市民の再エネの受容性向上につながっている。さらには、出資者に対する返礼品を本市内にある観光施設などのクーポンとし、関係人口の創出を図った。 ・市内の様々な団体、事業者、学校等と連携や交流を図りながら活動しており、リーディングプロジェクトごとに活動を計画し環境保全活動を積極的に実施することで環境保全に関する市民の意識向上につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」(5者連携協定)の枠組みにより市内公共施設の7か所(累計)でオンサイトPPA事業(第三者所有モデル)を導入した。これにより、CO2の削減、エネルギーの地産地消によるエネルギー代金の流出防止及び地域内循環にも寄与した。また、公共施設50施設(高圧受電)において再エネ由来電力への切り替えを行っており、脱炭素化を市が率先して推進している。 ■EV等の普及にむけ急速充電器を計4基設置した。設置後の使用回数は延べ1000回を越え、EVユーザーの利便性向上に寄与したとともに、EV普及の後押しとなった。 ■市民の環境保全意識をさらに高め、環境保全活動への新たな参加者を増やす取組が必要。 ■ゼロカーボンシティ実現のためには市域全域であらゆるステークホルダーが一体となって取り組む必要がある一方、各主体が集まり目標や課題感の共有、具体的な取組内容などを共有し、一体となり取組を進めるための枠組みがないことが課題であると考えている。今後は、各主体が集積し、情報交換等を行いながらそれぞれが取り組める事業を積極的に牽引していくメンバーが集積した枠組みを構築する。		
改 善 策	■脱炭素事業を積極的に進める主体が集積するプラットフォームの立上げを行う。 ■環境省の「脱炭素先行地域づくり制度」を活用し、市域全域で広く機運を高めるため先行モデルに取組む。 ■温室効果ガスを大規模に排出しているエリアを再エネの促進区域として設定し、重点的に取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換え ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--